

## 「大規模災害発生時における情報提供のあり方に関する懇談会」 (第1回)の主な意見

懇談会の議論の過程において、以下のような主な意見が出た。

### 国（災害対策本部）による情報提供の役割

- ・ 地方公共団体は被災地外に対してメッセージを流すのが苦手であるため、それを国の現地対策本部がうまく汲み取って情報を流すという仕組みが必要である。
- ・ 広域災害となると、被災者を全国あるいは海外への搬送も必要な場合が想定されるため、各都道府県をまとめる上で国の役割は重要になってくる。
- ・ 被災地は「点」の情報発信しかしないため、国が「面」の情報発信を行うことが非常に重要である。
- ・ 被災地にとっては、消防、警察、自衛隊が救助活動を始めていることをアピールする必要がある、それが治安の安定につながる。
- ・ 食料がきちんと確保できている、医療機関が開いている、政府の専門家が現地に入っている、という情報提供が初期には大事。
- ・ これまでの国の情報は政府の対応のみであり、国が今後行うこと等、見通しに関する情報・メッセージが欠けている。
- ・ 見通し情報をどの段階でだせるのかという目処を立てておくことも必要ではないか。
- ・ 情報発信源がまずやるべきことは、人々に伝えるべきコンテンツを時間内に整理することである。
- ・ 国から提供される情報の内容・時期について整理されているため、それを元に各主体がどのような意思決定をすべきかを整理するべきではないか。
- ・ 全国的な統一フォーマットで災害情報を共有できるシステムを整備していくことが重要ではないか。
- ・ 国は、1つの地図に全部の情報を書き込み、その中で警報等が出ている場所が分かるようにすべきではないか。また、その地図を公表してほしい。
- ・ 図上訓練等を行うと痛感するが、いろんなスタッフが同じ作業を同時にやっている。そこをもう少し整理できないか。

### 被災地に提供されるべき情報内容

- ・ 24時間以内に知りたい情報というのは、時間の経過や場所によって異なる。そういうものにどう応えていくのが大きな課題になる。
- ・ 首都直下地震を考えると、帰宅困難者の対応が一番の問題であり、そのためにも安否情

報や安心情報の発災直後の位置づけを考えるべきである。

- ・災害時は時系列的に状況が変化する中で、今後何が起こるかといった情報提供には専門家の役割が大きい。
- ・被災地に正確な情報を提供するためには、情報の一元化が必要である。
- ・発災後初期の段階で何が起きているのか情報が入ってこない段階では、映像で現地の状況を流すことが有効である。
- ・同じ情報を全国に同じように伝えることが重要ではないか。
- ・開いている病院の情報、倒壊した病院の情報を提供してほしい。
- ・医療情報の提供を行う災害医療システムはすでに各都道府県に整備されている。
- ・E E S（地震被害早期評価システム）は、誤差はあると思うが、災害対策を進めるうえでも有効だと思うので、ネタだけでも公表してほしい。

### **情報提供の手段等**

- ・メディアに完全に頼り切ることはできないため、政府や自治体の災害対策広報、行政新聞が重要である。
- ・Google マップや YouTube 等を活用して、被災者に生の映像や位置情報付の情報を信頼性を付与しながらどう集約して提供していくのかについても考える必要がある。
- ・地方ではインターネットはそれほど普及していないため、避難所でのインターネット端末の設置等は、国が行う必要がある。
- ・災害対策本部に情報センターのようなものがいつの時点でどのような形で設置されるのか、その情報センターのあり方とは何か、ということ議論する必要がある。
- ・情報センターやホームページで細かい情報を提供し、それをもとに取材を行うなど、共有プラットフォームのようなものを作るのもひとつの方向性である。
- ・地域の災害情報の集約のセンターをネットワーク化していくことが必要であり、自治体を越えた活動圏域の中でのニーズの流通という視点が大事である。
- ・政府の災害対策本部の公開について、指針を作る必要がある。

### **行政とメディア等との連携**

- ・災害対策を行うのに、災害対策本部とメディアとの接点は非常に重要である。
- ・情報を提供する側とメディア側との信頼関係の構築が必要である。
- ・国における災害対策の方向性を周知する手段として報道機関をいかにうまく活用するかという視点を入れるべきである。
- ・行政との間でメディア側のカウンターパートが必要である。
- ・一次的な情報だけでは住民は動かないため、国とメディアと市民が直接つながるのではなく、間に入る地元の自治体の役割が大きい。
- ・メディアと防災機関との間の信頼関係を構築するうえで専門家の役割は大変重要である。

- ・行政とメディアの2つの関係で捉えるのではなく、行政新聞や情報ボランティア等の結節点の工夫が必要である。
- ・情報の発信源と発信する側の窓口、定例記者会見の回数・時間間隔等を構造化する必要がある。
- ・行政とメディアが対峙しないためには、行政が徹底した情報提供を行う必要がある。
- ・行政とマスコミの間に入る緩衝材として、多様な情報ネットワークのようなものを考えていく必要がある。

### **メディア等による情報発信**

- ・スーパーや風呂屋の営業に関する情報など、被災地に向けた生活密着型の「零細情報」の提供を考える必要がある。
- ・分野ごとに都道府県をまたいだ生活情報をどうやって集約し、提供していくかは、今後の課題である。
- ・情報の受け手には、被災者の中でも救助を待つ人とある程度余力がある人など、いくつかのレベルがあることから、それを踏まえて、各メディアの役割を整理する必要がある。
- ・首都直下地震では、メディアが過剰に大きく取り扱いすぎて公平さを失う恐れがある。
- ・地方放送局では、デジタル放送のL字画面が十分な環境がないため、アナログと同様の画面にならざるを得ないという状況がある。
- ・活字メディアは、速報性では電波に勝てないため、被災地で何が起きているかという評価・分析に力を入れることになる。